



事業基盤の強化

コンプライアンスの強化

当社グループは、経営理念である「リケンテクノス ウェイ」を実践し、地球環境や社会課題への対応を経営の重要課題のひとつと捉えて、サステナブルな社会の実現を牽引する役割を担います。そのためグループ各社は、企業行動規範10原則に基づき社会的責任を果たすことを約束します。

■ コンプライアンス教育

グループ各社の役職員を対象にコンプライアンス研修を継続的に実施し、「リケンテクノス ウェイ」やリケンテクノスグループ企業行動規範の周知および日々の業務におけるコンプライアンス問題等に関する教育を進めることで、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

また、グループの一員として遵守すべき事項や問題発生時の対応方法等をまとめた「リケンテクノスグループ コンプライアンス マニュアル」を当社役職員や国内外の連結子会社に周知し、定期的に改定を行っています。



人権・コンプライアンス研修

2025年度に実施したコンプライアンス研修

時期	研修名	対象者	内容
上期	新入社員向け人権・コンプライアンス研修	新入社員	人権尊重・コンプライアンスに関する基礎知識、仕事をするうえでの留意点
下期	人権・コンプライアンス研修	当社・国内連結子会社の全従業員	主要な人権問題・コンプライアンス違反行為の概要および防止策
通期	キャリア採用者向け人権・コンプライアンス研修	キャリア採用者	キャリア採用者の経験・職務レベルに応じた人権問題・コンプライアンス違反行為の防止策

■ 内部通報制度

当社グループは「リケンテクノスグループ内部通報規程」を定め、内部通報制度の整備・運用を明確化しています。法令・定款・規程違反等に関する通報または相談窓口として、監査部による窓口のほか、顧問法律事務所による第三者窓口を設置しています。

内部通報は汎用な通信手段のほかに「内部通報ホットライン」を整備しており、匿名での通報が可能となっています。通報者および相談者が特定されず、いかなる不利益も受けないよう徹底しています。

内部通報件数（連結）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
通報件数 （対応件数）	2 (2)	4 (4)	6 (6)	7 (7)

■ 贈収賄の防止

当社グループでは、「リケンテクノスグループ贈収賄防止に関する基本方針」を定め、グループ全体での贈収賄の防止に努めています。

■ 反社会的勢力の排除

当社グループは「リケンテクノスグループ内部統制システムの基本方針」において、「市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない」こと、「反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない」ことを明記しています。

また、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、地元警察や会員企業と情報交換を行うとともに、定期的に実施している従業員向けのコンプライアンス研修においても、当社の反社会的勢力排除の姿勢を周知しています。

事業基盤の強化

DXによる事業変革

I DX推進の考え方

当社では、事業環境の変化に対応するため、データとデジタル技術を活用した経営への転換に取り組んでいます。労働人口の減少や需要変動の拡大を踏まえ、業務効率化にとどまらない、事業運営そのものの高度化を進めています。

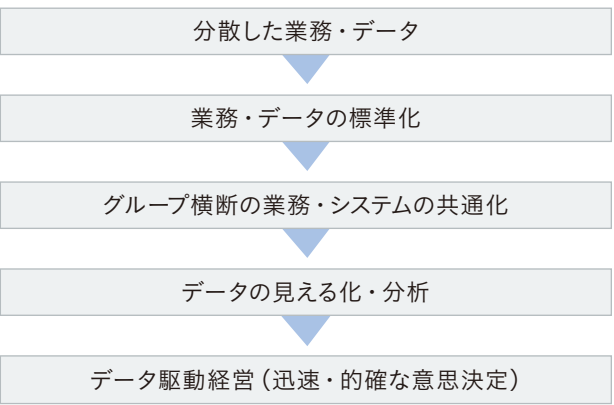
3ヵ年中期経営計画の方向性も踏まえ、データ活用による経営の高度化と製造プロセスの改革を中心に、全社横断での変革を進めています。

■ データ基盤の構築

分散したデータをつなぎ、経営の判断力へ

グローバルで統一されたデータ基盤の構築を進め、分散しているデータの統合と可視化・分析の高度化に取り組んでいます。また、業務全体を見直し、あるべき業務プロセスの設計を進めることで、個別最適にとどまらない全体最適の業務運営への転換を図っています。

その実現に向けて、次期基幹システムを検討・構築するとともに、業務プロセスとデータの一体化を進めています。これらの取り組みにより、拠点や部門を横断した情報連携と意思決定の迅速化を目指しています。



■ 製造DXの取組

現場の経験を“見える化”し、再現性のあるものづくりへ

製造領域では、品質の安定化と再現性向上を目的として、データ活用に向けた取り組みを段階的に進めています。

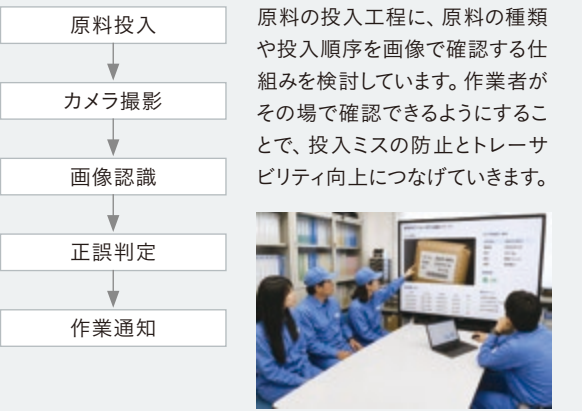
現時点では、センシング技術を活用した設備状態の可視化や監視の取り組みを進めるとともに、製造現場のノウハウや作業手順のデータ化・共有を推進しています。

また、品質管理においては自動検査設備の導入を進めており、

検査精度の向上および省力化に取り組んでいる段階です。こうした取り組みを通じて、従来は個々の経験や判断に依存していた製造の実態をデータとして捉え直し、将来的な高度化につなげていくことを目指しています。

事例①

画像認識による原料投入間違い防止 “うっかり”を防ぎ、確実なものづくりを支える



事例②

画像認識による品質検査の高度化 バラつきを抑え、品質を“安定して作る”へ

